



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年2月16日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	101,316	15.8	2,212	82.0	2,383	79.8	1,242	105.7
24年2月期	87,464	△2.9	1,215	8.5	1,325	2.9	604	49.7

(注) 包括利益 25年2月期 1,608百万円 (228.3%) 24年2月期 490百万円 (27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	22.25	—	4.9	4.2	2.2
24年2月期	10.82	—	2.4	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	58,340	26,044	44.6	466.45
24年2月期	54,344	24,883	45.8	445.62

(参考) 自己資本 25年2月期 26,044百万円 24年2月期 24,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	11,774	625	△1,811	11,040
24年2月期	△735	△716	870	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.0	—	8.0	8.0	446	73.9	1.8
25年2月期	—	0.0	—	10.0	10.0	558	44.9	2.1
26年2月期(予想)	—	0.0	—	12.0	12.0		33.5	

(注) 25年2月期年間配当金には、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△0.4	750	149.6	800	111.7	450	389.8	8.06
通期	100,000	△1.3	3,500	58.2	3,600	51.0	2,000	61.0	35.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期	59,948,294株	24年2月期	59,948,294株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期	4,113,272株	24年2月期	4,108,553株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

25年2月期	55,836,735株	24年2月期	55,842,008株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月16日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	72,716	18.5	1,361	100.5	1,746	78.2	860	65.7
24年2月期	61,383	△9.7	679	△27.8	980	△23.4	519	△27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	15.40	—
24年2月期	9.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	56,348	21,777	38.6	390.03
24年2月期	51,709	21,065	40.7	377.26

(参考) 自己資本

25年2月期

21,777百万円

24年2月期

21,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売 上 高	87,464	101,316	13,852	15.8%
営 業 利 益	1,215	2,212	996	82.0%
経 常 利 益	1,325	2,383	1,057	79.8%
当 期 純 利 益	604	1,242	638	105.7%

(注) 当社は、平成24年5月10日開催の第75回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更しています。このため、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっておりますが、前期比につきましては、平成24年2月期（平成23年2月16日から平成24年2月15日までの12ヶ月間）との比較を記載しています。なお、国内の当社子会社におきましても、当社と同様の事業年度に変更をいたしております。

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、電力供給問題に加え、欧州や中国をはじめとする世界経済の先行きへの懸念などがあり、予断を許さない状況が続きましたが、年度末には政権交代にともない、経済財政対策に対する期待感などを背景に、一部に明るい兆しも見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備や広告宣伝への投資に一部明るい兆しが見られますが、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当期の売上高は1,013億16百万円（前期比15.8%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、固定費抑制への取り組みが寄与し、営業利益22億12百万円（前期比82.0%増）、経常利益23億83百万円（前期比79.8%増）、当期純利益12億42百万円（前期比105.7%増）となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

売 上 高 : 988億58百万円（前期比15.6%増）

営業利益 : 20億6百万円（前期比79.9%増）

当期におきましては、都内において大型商業施設の開業が相次ぎ、ファストファッションを含む国内外のオペレル関連店舗を多数受注したほか、スポーツブランドショップや金融機関の店舗内装を数多く手掛けたことにより、専門店市場は前期比27.3%増加し435億67百万円の売上となりました。

また、広報・販売促進市場につきましては、住宅関連企業のショールームの新装・改装、「CEATEC JAPAN 2012」や「東京ゲームショウ2012」などの大型展示会のブース制作を手掛けるなど堅調に推移し、152億65百万円の売上を確保いたしました。

さらに、その他市場におきましては、オフィスの環境演出や都内大型商業施設「ダイバーシティ東京 プラザ」の大型モニュメントを制作するなど安定した伸びを見せ、前期比20.1%増となり、100億55百万円の売上となりました。

このほか、余暇施設市場におきましても、温浴施設やホテルの内装を多数手がけ、前期の実績を大幅に上回ることができました。

なお、前期には大型文化施設の売上を計上した博物館・美術館市場では、前期を下回る売上となりましたが、指定管理者制度^(注)にもとづく施設運営では、3施設増の14施設を担当させていただきなど、受託先を拡充することができました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は988億58百万円（前期比15.6%増）、営業利益は20億6百万円（前期比79.9%増）となりました。

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店 等)	海外・国内のアパレルブラン ドショップや金融機関の内装 制作等	34,224	43,567	9,343	27.3
百貨店・量販店市場	近畿圏や首都圏の百貨店にお けるリニューアル等	6,221	7,321	1,099	17.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内に開業した大型商業施設 や空港内の商業施設、高速道 路のサービスエリアにおける 空間演出等	8,740	8,054	△686	△7.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セ ールスプロモーション、CI等)	エネルギーや住宅関連企業の ショールームの新装・改装、 「東京ゲームショウ2012」の 展示ブース制作等	15,085	15,265	180	1.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「原鉄道模型博物館」(神奈 川県)や「かわさき 宙(そ ら)と緑の科学館」(神奈川 県)の展示制作、指定管理者 制度にもとづく施設の管理・ 運営等	8,981	7,439	△1,541	△17.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート 施設、アミューズメント施設、エン ターテイメント施設、動物園、水族 館等)	温浴施設やホテルの内装、水 族館やアミューズメント施設 の展示演出等	3,459	6,307	2,847	82.3
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイ ベント等	459	846	387	84.4
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイ ン、モニュメント等)	オフィスの環境演出やサイン 工事、大型モニュメントの制 作等	8,373	10,055	1,682	20.1
ディスプレイ事業		85,545	98,858	13,313	15.6

②不動産事業

売 上 高 : 4億74百万円 (前期比 1.9%増)
 営 業 利 益 : 1億12百万円 (前期比 9.2%減)

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は4億74百万円(前期比1.9%増)、営業利益は1億12百万円(前期比9.2%減)となりました。

③飲食・物販事業

売 上 高 : 19億83百万円 (前期比 36.5%増)
 営 業 利 益 : 1億93百万円 (前期比 154.9%増)

当期において、大型商業施設「東京ソラマチ」に東京下町雑貨「がっちゃんら屋」(東京都墨田区)を新規開業したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)などの既存飲食・物販店の運営を手掛け、売上高は19億83百万円(前期比36.5%増)、営業利益は1億93百万円(前期比154.9%増)となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や、為替水準の変動を受け、景気の緩やかな持ち直しが見込まれるものの、世界経済が下振れする懸念も払拭されず、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、個人消費の回復を見込んだ商業施設の開業が予想されておりますが、顧客の投資抑制が本格的に緩和するには今しばらく時間を要することが予想され、依然として先行き不透明な事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては、「選ばれるノムラ」をテーマとした中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「アカウントサービスの徹底」、「空間創造&活性化事業^(注)の強化」、「国際企業化の加速」を進めてまいります。また、一層のコスト管理の徹底や固定費の抑制につとめ、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、平成26年2月期の連結業績につきましては、売上高1,000億円(前期比1.3%減)、営業利益35億円(前期比58.2%増)、経常利益36億円(前期比51.0%増)、当期純利益20億円(前期比61.0%増)の達成を見込んでおります。

(注) 空間創造&活性化事業：商業施設・展示施設等の設計・施工業務およびプロモーション、施設運営、保守関連業務などのこと。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産583億40百万円（前連結会計年度末比39億95百万円増）、負債の部合計は322億96百万円（前連結会計年度末比28億34百万円増）となり、純資産の部合計は260億44百万円（前連結会計年度末比11億60百万円増）となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に大型物件の引渡時期が集中したことにより売上債権が一時的に増加したものの、回収が順調に進んだことにより売上債権が大幅に減少しました。また、受注残高の増加にともなう前受金の受入れが増加したことなどにより、117億74百万円の収入となりました。前連結会計年度はたな卸資産の増加と売上債権の増加などにより支出となっておりますが、大幅な収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得がありましたが、投資不動産の譲渡契約に伴う手付金収入と信託受益権の償還収入などにより、6億25百万円の収入となりました。前連結会計年度は信託受益権の取得により支出となっておりますが、収入に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手許資金が潤沢となり短期借入金の返済をした他、配当金の支払いなどもあり、18億11百万円の支出となりました。前連結会計年度は短期借入を実行したため収入となっておりますが、短期借入の返済により支出に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物は106億28百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は110億40百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.6	45.8	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	33.5	29.3	41.3
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	498.8	—	365.7

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

＊期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間における業績を鑑みて期末配当のみ実施することとし、普通配当8円に創業120周年の記念配当2円を合わせ、1株当たり10円とすることを予定しております。

また、次期につきましても、業績の進捗見込みなどから引き続き期末配当のみ実施することといたしますが、業績予想等を勘案し1株あたり年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成24年2月期有価証券報告書（平成24年5月10日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	35,071	40.4	43,475	44.1
百貨店・量販店市場	6,171	7.1	7,549	7.6
複合商業施設市場	9,461	10.9	7,967	8.1
広報・販売促進市場	15,151	17.5	15,839	16.1
博物館・美術館市場	8,012	9.2	6,946	7.0
余暇施設市場	3,393	3.9	6,589	6.7
博覧会・イベント市場	622	0.7	804	0.8
その他市場	8,936	10.3	9,461	9.6
ディスプレイ事業 小計	86,820	100.0	98,634	100.0
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	86,820	100.0	98,634	100.0

（注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	37,155	7,678	44,165	8,275
百貨店・量販店市場	6,133	739	7,559	978
複合商業施設市場	6,923	3,436	9,013	4,395
広報・販売促進市場	15,289	3,539	16,710	4,984
博物館・美術館市場	6,235	3,654	6,330	2,546
余暇施設市場	4,410	1,990	8,983	4,667
博覧会・イベント市場	686	374	822	350
その他市場	11,116	4,830	8,475	3,250
ディスプレイ事業 小計	87,951	26,244	102,061	29,448
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	87,951	26,244	102,061	29,448

（注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	34,224	39.1	43,567	43.0
百貨店・量販店市場	6,221	7.1	7,321	7.2
複合商業施設市場	8,740	10.0	8,054	8.0
広報・販売促進市場	15,085	17.2	15,265	15.1
博物館・美術館市場	8,981	10.3	7,439	7.3
余暇施設市場	3,459	4.0	6,307	6.2
博覧会・イベント市場	459	0.5	846	0.8
その他市場	8,373	9.6	10,055	9.9
ディスプレイ事業 小計	85,545	97.8	98,858	97.5
(不動産事業)	465	0.5	474	0.5
(飲食・物販事業)	1,453	1.7	1,983	2.0
合計	87,464	100.0	101,316	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(ディスプレイ事業)				
内装制作	29,958	34.5	35,380	35.9
展示制作	21,234	24.5	21,736	22.1
環境演出制作	3,844	4.4	4,863	4.9
販促品制作	1,538	1.8	2,003	2.0
企画・設計・監理	7,711	8.9	9,966	10.1
その他	22,534	25.9	24,682	25.0
ディスプレイ事業 小計	86,820	100.0	98,634	100.0
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	86,820	100.0	98,634	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	30,808	8,294	40,140	14,233
展示制作	20,071	6,087	21,142	5,336
環境演出制作	4,822	2,685	3,451	1,015
販促品制作	1,462	59	1,982	15
企画・設計・監理	9,252	4,526	10,193	4,742
その他	21,533	4,592	25,150	4,104
ディスプレイ事業 小計	87,951	26,244	102,061	29,448
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	87,951	26,244	102,061	29,448

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

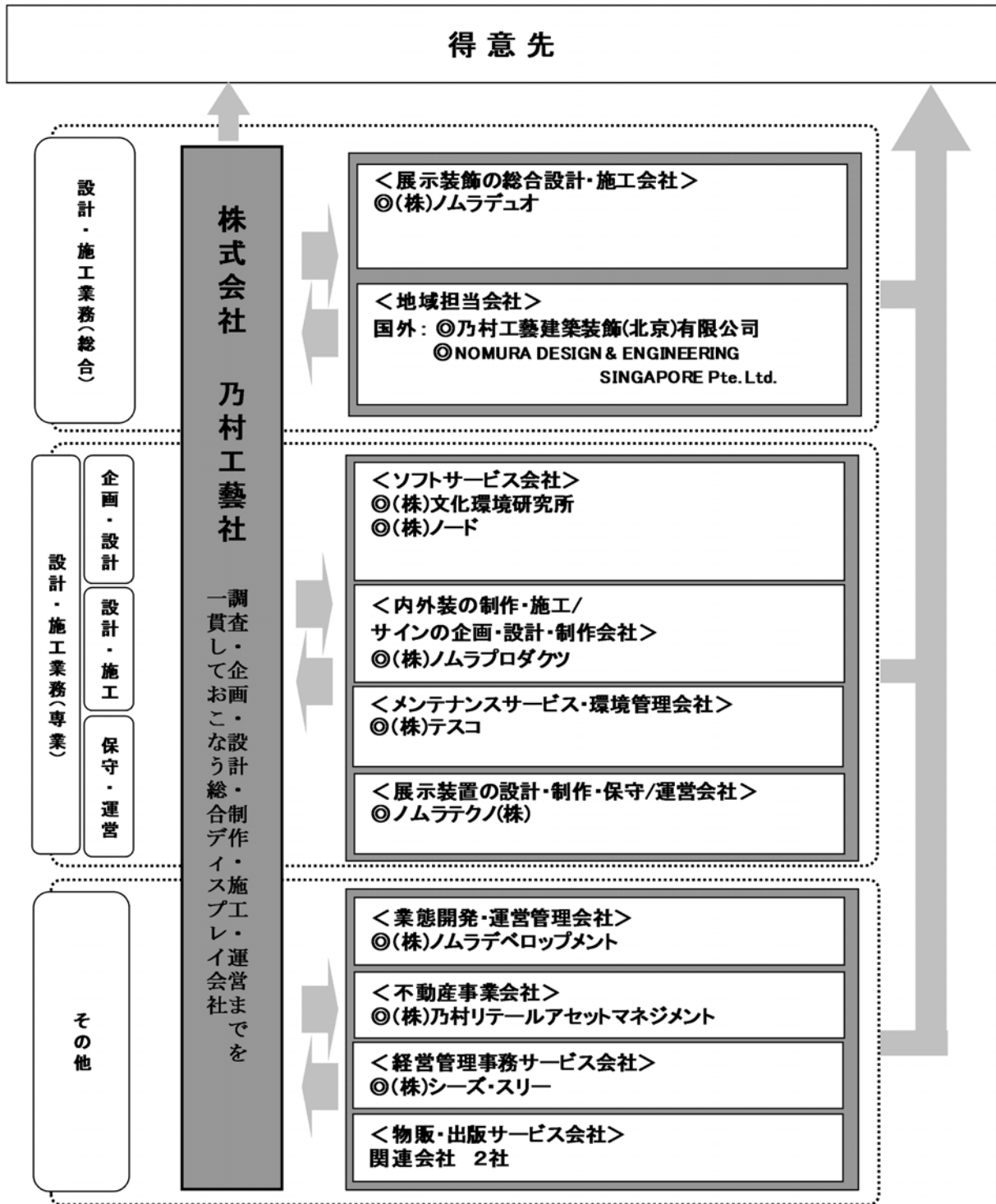
区分	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	29,114	33.3	34,201	33.8
展示制作	22,229	25.4	21,893	21.6
環境演出制作	3,498	4.0	5,121	5.0
販促品制作	1,552	1.8	2,026	2.0
企画・設計・監理	7,053	8.1	9,976	9.8
その他	22,096	25.2	25,639	25.3
ディスプレイ事業 小計	85,545	97.8	98,858	97.5
(不動産事業)	465	0.5	474	0.5
(飲食・物販事業)	1,453	1.7	1,983	2.0
合計	87,464	100.0	101,316	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

ノムラグループは、当社、子会社11社および関連会社2社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) ◎連結子会社 全子会社を連結しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題」については、平成23年2月期決算短信（平成23年3月28日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

株乃村工藝社（9716）平成23年2月期決算短信

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	11,040
受取手形及び売掛金	20,850	14,354
有価証券	26	41
たな卸資産	8,277	8,098
繰延税金資産	860	1,087
その他	1,033	648
貸倒引当金	△62	△44
流動資産合計	31,398	35,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,548
機械装置及び運搬具	173	173
工具、器具及び備品	1,175	1,200
土地	10,078	10,056
リース資産	288	323
建設仮勘定	1	120
減価償却累計額	△6,155	△6,707
有形固定資産合計	18,042	17,716
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,597
繰延税金資産	142	140
その他	2,643	2,370
貸倒引当金	△438	△322
投資その他の資産合計	4,398	4,784
固定資産合計	22,946	23,115
資産合計	54,344	58,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	17,482
短期借入金	1,224	—
リース債務	109	136
未払法人税等	491	993
前受金	2,377	3,591
賞与引当金	934	1,320
完成工事補償引当金	74	105
工事損失引当金	350	488
環境対策引当金	100	100
その他	1,960	2,248
流動負債合計	23,601	26,468
固定負債		
リース債務	222	237
退職給付引当金	4,322	3,931
役員退職慰労引当金	180	313
繰延税金負債	626	831
再評価に係る繰延税金負債	268	267
その他	240	245
固定負債合計	5,860	5,827
負債合計	29,461	32,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,438	13,236
自己株式	△913	△914
株主資本合計	24,884	25,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△267	55
土地再評価差額金	287	286
為替換算調整勘定	△22	22
その他の包括利益累計額合計	△1	363
純資産合計	24,883	26,044
負債純資産合計	54,344	58,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)
売上高	87,464	101,316
売上原価	75,506	87,582
売上総利益	11,957	13,733
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,974	4,949
賞与引当金繰入額	486	680
退職給付引当金繰入額	307	304
役員退職慰労引当金繰入額	51	58
福利厚生費	1,039	1,042
旅費及び交通費	314	345
賃借料	551	554
減価償却費	362	405
貸倒引当金繰入額	21	△19
その他	2,630	3,200
販売費及び一般管理費合計	10,741	11,521
営業利益	1,215	2,212
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	19	19
仕入割引	66	78
雑収入	60	81
営業外収益合計	158	192
営業外費用		
支払利息	6	9
複合金融商品評価損	9	—
投資不動産管理費用	7	9
賃貸費用	19	—
雑損失	5	2
営業外費用合計	48	21
経常利益	1,325	2,383

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	—
新株予約権戻入益	61	—
受取保険金	228	—
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	308	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	18
減損損失	—	65
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	19
ゴルフ会員権評価損	5	8
役員退職慰労引当金繰入額	—	95
役員退職慰労金	135	—
社葬費用	61	—
過年度給料手当	238	—
事業整理損	57	—
店舗閉鎖損失	9	—
災害による損失	74	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	614	205
税金等調整前当期純利益	1,019	2,179
法人税、住民税及び事業税	615	1,110
法人税等調整額	△199	△173
法人税等合計	415	937
当期純利益	604	1,242

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
当期純利益	604	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	322
土地再評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	△1	44
その他の包括利益合計	△114	366
包括利益	490	1,608
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	490	1,608

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
当期首残高	6,861	6,861
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6,861	6,861
利益剰余金		
当期首残高	12,058	12,438
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	604	1,242
土地再評価差額金の取崩	—	1
当期変動額合計	380	797
当期末残高	12,438	13,236
自己株式		
当期首残高	△912	△913
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△913	△914
株主資本合計		
当期首残高	24,504	24,884
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	604	1,242
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
当期変動額合計	379	796
当期末残高	24,884	25,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△116	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	322
当期変動額合計	△150	322
当期末残高	△267	55
土地再評価差額金		
当期首残高	249	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△1
当期変動額合計	38	△1
当期末残高	287	286
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	44
当期変動額合計	△1	44
当期末残高	△22	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	364
当期変動額合計	△114	364
当期末残高	△1	363
新株予約権		
当期首残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	24,679	24,883
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	604	1,242
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	364
当期変動額合計	203	1,160
当期末残高	24,883	26,044

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	2,179
減価償却費	797	890
減損損失	—	65
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	385
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	△291
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△167	132
その他の引当金の増減額（△は減少）	167	166
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	6	9
受取保険金	△228	—
役員退職慰労金	135	—
社葬費用	61	—
災害損失	74	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	0
複合金融商品評価損益（△は益）	9	△11
投資有価証券評価損益（△は益）	7	19
ゴルフ会員権評価損	5	8
売上債権の増減額（△は増加）	△1,261	6,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,401	182
仕入債務の増減額（△は減少）	405	1,382
前受金の増減額（△は減少）	74	1,211
前渡金の増減額（△は増加）	225	224
その他	309	△641
小計	187	12,377
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△5	△10
保険金の受取額	228	—
役員退職慰労金の支払額	△135	—
社葬費用の支払額	△61	—
災害損失の支払額	△72	—
法人税等の支払額	△908	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735	11,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△121
有形固定資産の売却による収入	10	11
投資有価証券の取得による支出	△58	△127
投資有価証券の売却による収入	2	0
信託受益権の取得による支出	△299	—
信託受益権の償還による収入	—	299
長期預り保証金の返還による支出	△159	—
投資不動産譲渡契約に伴う手付金収入	—	690
貸付けによる支出	△29	△0
貸付金の回収による収入	28	33
その他	10	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	625

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223	△443
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,188	△1,228
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△93	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	870	△1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△584	10,628
現金及び現金同等物の期首残高	995	411
現金及び現金同等物の期末残高	411	11,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社11社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、平成24年5月10日開催の第75回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月15日から2月末日に変更いたしました。

また、㈱ノムラデベロップメントおよび㈱テスコを除く国内連結子会社7社についても決算日を2月末日に変更しており、これにともない当社および国内連結子会社7社の当期連結会計年度の期間は、平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

なお、㈱ノムラデベロップメントは1月31日から2月末日への決算日変更をおこなっており当連結会計年度は13ヶ月間、㈱テスコは11月30日から2月末日への決算日変更をおこなっており当連結会計年度は15ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 貸倒懸念債権および破産更生債権等
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 (追加情報)
 平成25年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年5月28日開催予定の第76回定時株主総会の決議を前提に、在任中の取締役および監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定です。
 本制度の廃止にあたり、役員の在任中における功績を鑑み、支給される功労加算金等については、支給見込額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 ロ その他の工事
 工事完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段)
 為替予約
 (ヘッジ対象)
 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用

予定日平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
仕掛品	8,151百万円	7,928百万円
商品及び製品	109	149
原材料及び貯蔵品	16	19
合計	8,277	8,098

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の評価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計 年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△331百万円	△386百万円

4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	329百万円	342百万円

5 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
従業員(住宅資金)	6百万円	2百万円

（連結損益計算書関係）

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
	350百万円	488百万円

- 2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
	1百万円	－百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
機械装置及び運搬具売却益	5百万円	0百万円
その他売却益（投資その他の資産）	1	－
合計	7	0

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
建物及び構築物売却損	－百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	6	4
機械装置及び運搬具売却損	0	0
工具、器具及び備品売却損	0	－
工具、器具及び備品除却損	3	0
土地売却損	－	12
その他	0	－
合計	10	18

- 5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山梨県甲府市	遊休資産	土地

（経緯）

上記の資産については、売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

6 前連結会計年度において、当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社グループでは本勧告等を真摯に受け止め、全事業所を対象とする実態調査をおこないません。この結果、過年度給料手当238百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月16日 至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	459百万円
組替調整額	17
税効果調整前	476
税効果額	△154
その他有価証券評価差額金	322

為替換算調整勘定:

当期発生額	44
その他の包括利益合計	366

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,104,469	4,094	10	4,108,553
合計	4,104,469	4,094	10	4,108,553

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,094株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,108,553	4,719	—	4,113,272
合計	4,108,553	4,719	—	4,113,272

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（注）1株当たり配当額には、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	411百万円	11,040百万円
現金及び現金同等物	411	11,040

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,545	465	1,453	87,464	—	87,464
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	7	24	54	△54	—
計	85,567	473	1,477	87,518	△54	87,464
セグメント利益	1,115	124	75	1,315	△99	1,215
セグメント資産	48,414	6,758	425	55,598	△1,253	54,344
その他の項目						
減価償却費	604	79	16	700	97	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	10	40	492	△7	485

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,253百万円には、主に全社資産4,910百万円、セグメント間債権債務消去△6,164百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額97百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額△7百万円は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,858	474	1,983	101,316	—	101,316
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32	8	23	64	△64	—
計	98,891	482	2,006	101,380	△64	101,316
セグメント利益	2,006	112	193	2,312	△100	2,212
セグメント資産	43,063	6,827	783	50,674	7,665	58,340
その他の項目						
減価償却費	693	83	19	796	93	890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644	39	26	710	—	710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△100百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,665百万円には、主に全社資産14,136百万円、セグメント間債権債務消去△6,470百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する土地について売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	
1株当たり純資産額	445円62銭	1株当たり純資産額	466円45銭
1株当たり当期純利益	10円82銭	1株当たり当期純利益	22円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年2月15日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	24,883	26,044
普通株式に係る純資産額（百万円）	24,883	26,044
差額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数（株）	4,108,553	4,113,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	55,839,741	55,835,022

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	604	1,242
普通株式に係る当期純利益（百万円）	604	1,242
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	55,842,008	55,836,735

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- ストック・オプション等
- 税効果会計
- 資産除去債務
- 賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- 企業結合等関係
- 関連当事者情報

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688	9,816
受取手形	2,165	2,138
売掛金	13,438	9,215
有価証券	26	41
仕掛品	6,506	6,489
前渡金	542	236
前払費用	5	15
関係会社短期貸付金	3,350	3,200
繰延税金資産	614	746
その他	549	293
貸倒引当金	△68	△54
流動資産合計	27,818	32,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,606	9,597
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	39	41
工具、器具及び備品	1,015	1,003
土地	5,525	5,504
リース資産	40	57
建設仮勘定	—	118
減価償却累計額	△5,549	△5,930
有形固定資産合計	11,066	10,780
無形固定資産		
ソフトウェア	259	185
リース資産	115	190
電話加入権	30	30
その他	42	25
無形固定資産合計	448	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010	2,524
関係会社株式	3,283	3,240
出資金	0	0
関係会社出資金	198	412
従業員に対する長期貸付金	66	33
関係会社長期貸付金	6,280	6,280
破産更生債権等	416	305
長期前払費用	196	96
その他	447	416
貸倒引当金	△433	△313
投資損失引当金	△90	—
投資その他の資産合計	12,376	12,997
固定資産合計	23,890	24,210
資産合計	51,709	56,348

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,163	6,378
買掛金	6,987	7,139
短期借入金	1,100	—
関係会社短期借入金	4,254	6,307
リース債務	49	80
未払金	3,478	3,367
未払法人税等	313	787
未払費用	849	238
前受金	2,159	3,233
預り金	5	17
賞与引当金	693	862
完成工事補償引当金	53	84
工事損失引当金	253	471
環境対策引当金	100	100
その他	114	463
流動負債合計	25,576	29,532
固定負債		
リース債務	101	156
退職給付引当金	4,035	3,619
役員退職慰労引当金	175	302
繰延税金負債	486	693
再評価に係る繰延税金負債	268	267
その他	1	0
固定負債合計	5,066	5,039
負債合計	30,643	34,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,685	3,595
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	878	1,384
利益剰余金合計	8,564	8,979
自己株式	△909	△911
株主資本合計	21,013	21,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△235	63
土地再評価差額金	287	286
評価・換算差額等合計	52	349
純資産合計	21,065	21,777
負債純資産合計	51,709	56,348

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当事業年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
売上高	61,383	72,716
売上原価	53,318	63,226
売上総利益	8,064	9,489
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,854	2,963
賞与引当金繰入額	308	381
退職給付引当金繰入額	190	178
役員退職慰労引当金繰入額	42	51
福利厚生費	609	661
雇用費	538	524
旅費及び交通費	223	250
事務費	350	414
賃借料	327	345
修繕維持費	241	329
減価償却費	305	331
貸倒引当金繰入額	0	△19
業務委託費	668	692
その他	723	1,023
販売費及び一般管理費合計	7,385	8,128
営業利益	679	1,361
営業外収益		
受取利息	132	134
有価証券利息	1	2
受取配当金	164	211
雑収入	39	67
営業外収益合計	337	415
営業外費用		
支払利息	21	30
複合金融商品評価損	9	—
為替差損	4	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	36	30
経常利益	980	1,746
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	61	—
受取保険金	228	—
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	295	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	9	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	19
関係会社株式評価損	—	32
ゴルフ会員権評価損	3	8
役員退職慰労引当金繰入額	—	95
役員退職慰労金	135	—
社葬費用	61	—
過年度給料手当	163	—
投資損失引当金繰入額	90	—
災害による損失	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	550	171
税引前当期純利益	725	1,576
法人税、住民税及び事業税	332	789
法人税等調整額	△126	△72
法人税等合計	205	716
当期純利益	519	860

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当事業年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,624	1,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,624	1,624
その他資本剰余金		
当期首残高	5,236	5,236
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,236	5,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,499	3,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△90	△90
税率変更による増加額	277	—
当期変動額合計	186	△90
当期末残高	3,685	3,595
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	769	878
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	519	860
固定資産圧縮積立金の取崩	90	90
税率変更による増加額	△277	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
当期変動額合計	109	505
当期末残高	878	1,384
自己株式		
当期首残高	△908	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△909	△911

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）	当事業年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）
株主資本合計		
当期首残高	20,718	21,013
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	519	860
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
当期変動額合計	294	413
当期末残高	21,013	21,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△94	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	299
当期変動額合計	△140	299
当期末残高	△235	63
土地再評価差額金		
当期首残高	249	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△1
当期変動額合計	38	△1
当期末残高	287	286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	154	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	297
当期変動額合計	△102	297
当期末残高	52	349
新株予約権		
当期首残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	20,935	21,065
当期変動額		
自己株式処分差益	0	—
剰余金の配当	△223	△446
当期純利益	519	860
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	297
当期変動額合計	130	711
当期末残高	21,065	21,777

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動
(平成25年5月28日付予定)

・取締役および監査役の異動

(予定される新役職名)	(氏 名)	(現在の役職名)
取締役副社長 事業統括担当 グループ会社担当	榎 本 修 次	専務取締役 事業統括担当 グループ会社担当
常務取締役 人事・総務本部長 グループ品質・環境・安全担当	増 田 武	取締役 人事・総務本部長 グループ品質・環境・安全担当
監査役	岩 田 純 治	常勤監査役

以 上